



性別に関係なく誰もが個性や能力を發揮できる社会を目指し、県は施策の指針となる「第5次おおいた男女共同参画プラン」の素案をまとめました。

①プランで2025年度に100%の達成を目指している項目を二つ挙げてください。

- ・「男女共同参画社会」の周知度
- ・女性委員が4割以上いる県の審議会などの割合

第5次おおいた男女共同参画プランの素案



第5次おおいた男女共同参画プランの素案について意見を交わす県男女共同参画審議会の委員—大分市のアイネス

第5次おおいた男女共同参画プランの主な内容	2025年度の目標値
・「男女共同参画社会」の周知度	19年度 70.2% → 100%
・女性委員が4割以上いる県の審議会など	19年度 61.2% → 100%
・DV被害を相談した人	19年度 29.4% → 70%
・25～44歳女性の就業率	17年度 21位 → 1位
・6歳未満の子がいる男性の家事・育児時間	16年度 12位 → 1位

性別に関係なく誰もが個性や能力を發揮できる社会を目指し、県は施策の指針となる「第5次おおいた男女共同参画プラン」(2021～25年度の素案)をまとめた。女性の社会進出をさらに促すため、県の審議会に占める女性委員の割合や、子育て世代の就業率などに関して特に高い目標を掲げた。依然として低い男性の育児休業取得率の向上に向け、父親や企業への働き掛けも強める。

県は男女共同参画社会基本法に基づき、01年度に第1次プランを策定、5年ごとに改定している。毎回目標を達成した施策などの記述を削除し、数値目標の項目数を増やしている。昨年度の県の調査では、「社会で男性が優遇されている」と感じる県民が7割に上った。5年前と同水準で、プランの理念達成は遠半ば。広報・啓発以外の実践的な取り組みを打ち出していかなければならない」と県民生活・男女共同参画課。素案では、数値目標の指標のうち▽25～44歳女性の就業率(17年度は全国11位)▽6歳未満の子がいる男性の家事・育児関連時間(16年度は全国12位)で全国1位を目指す。「女性

審議会が4割以上いる県の審議会などの割合(19年度は61.2%)をはじめ4項目で100%を掲げ、13項目を上方修正した。「13項目などには沿うようにし、目標値を高めた」という。

重視する男性の子育て参画については、指標に男性の育児取得率を追加。「国の目標(現行13%)以上と設定した。男性の育児休業取得率は4.8%(昨年度)にとどまり、全国平均(7.5%)を下回っている。達成に向け、男性が子育てや家事を主体的に行うことの大切さを伝える啓発活動」「地域の子育て支援拠点を中心とする父親のコミュニティづくり」などに取り組む方針。他にも、女性や若者の移住・定住促進、柔軟な働き方の実現を目指す。

23日、有識者をつくる県男女共同参画審議会の会合が大分市内であり、素案を協議した。委員からは「育児取得者を増やすには職場の上司らへの声掛けも必要」などの声が上がリ、目標値が高く、達成可能なのか」という指摘もあった。県は11月に素案を公開し、意見を募る。その上で最終的な案を策定し、来春の県議会に諮る予定。(渡辺久典)

男性の育休、育児時間確保
子育て世代女性の就業促進
県「実践的取り組みを」

②同様に2025年度の目標値が「全国1位」を目指す項目を二つ挙げましょう。

- ・25～44歳女性の就業率
- ・6歳未満の子がいる男性の家事・育児時間

③男性の子育て参画を進めるため、県はどんな活動に取り組む方針ですか？

「男性が子育てや家事を主体的に行うことの大切さを伝える啓発活動」や「地域の子育て支援拠点を中心とする父親のコミュニティづくり」などに取り組む方針。

④10月23日に開かれた県男女共同参画審議会の会合では、委員からどんな意見や指摘がありましたか？

「育休取得者を増やすには職場の上司らへの声掛けも必要」などの声上がり、「目標値が高く、達成可能なのか」という指摘もあった。